

令和元年度第2回霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会 会議議事録

開催日時	令和元年 11 月 29 日（金）午後 3 時 00 分から午後 5 時 15 分
開催場所	国分シビックセンター行政庁舎別館 4 階 中会議室
出席委員	南委員長、津曲委員、亀元委員、菅谷委員、岩橋委員、福原委員
事務局	田上財産管理課長、三善財産活用グループ長、堀内財産活用グループ主任主事、濱田財産活用グループ主任主事
公開・一部非公開 又は非公開の別	公開
傍聴人数	0 人
<p>協議内容等</p> <p>1 開会</p> <p>2 課長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>（1）住民インタビュー及び地域座談会、並びに市民アンケート結果の報告</p> <p>（2）第1期実施計画後期案について</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>	
<p>協議における主な意見等の概要及び事務局からの回答</p> <p>○ 課長あいさつ</p> <p>本日はお忙しい中、第2回霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会に御参加していただき御礼を申し上げます。</p> <p>平成 27 年策定の霧島市公共施設管理計画も 5 年目ということで、今年の 10 月から市内 7 地区を 15 回に分けて市民座談会を開催して、市民の意見を聞いたところである。後ほどの議事の中にもあるが、福山下場地区ではアポ無しの住民インタビューを実施したにも関わらず、計画の意義や取組の必要性については理解していただいているように感じたところである。個別の地域のことや1つ1つの施設のことについては、市民の方々のいろいろな思いや考えがあることは分かっていたところであるが、直接聞いて実感したところである。</p> <p>今後も市民の方々と接点を大事にしながら、推進委員の皆様方の専門的な意見をいただきながら後期の計画に市民の視点にたって取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>本日もどうぞよろしく願います。</p> <p>○ 議事</p> <p>(1) 住民インタビュー及び地域座談会、並びに市民アンケート結果の報告</p> <p>事務局より配布資料に基づき説明（資料 2 ページから 15 ページ）</p> <p>委 地域座談会やインタビューをするときの前提は、施設が減ることが最初</p>	

のアナウンスになるのか。福山下場地区だと、今ある施設、特に田中家別邸の活かし方というのはあるかもしれないが、その他は基本的には施設を無くす。霧島市は非常に精緻に廃止する施設を列挙して計画上具体的な数値をだした全国でも稀なほうの自治体である。パーセントに出すところはいくらでもあるが、具体的に何万平方メートルにして5年間に施設の固有名詞までだして取り組む自治体はなかったものだから、地域座談会で次を考えると廃止が前提になった印象を集まった人たちは持ったのではないかと思うがどうか。

事 地域座談会で意見交換をする前に、一通り計画の内容を説明している。施設保有量が多いということは伝わっているので、理解した上で意見をいただいている。一番の問題は財政課題であり、この問題から説明している。意見の中でも施設保有量が多いことに関する意見があり、霧島市は合併して1人当たり 6.5 m²の施設保有量になっているが、もともと1人当たり 2.5 m²の施設保有量の自治体が7つでも10でも合併したら2.5 m²であると。6.5 m²という数字は、それぞれの自治体の特色で施設が多いところ、少ないところがあったのではないかということ意見があった。他にも、地域性による人口規模の違いがあることから6.5 m²だけを見て施設保有量の多少を判断するのはどうかや人口規模だけの比較ではなく面積規模での比較をしてはどうかという意見もあった。

委 公共施設は実はあまり利用されておらず利用している人も少なく、稼働率もそんなに大きくはないというのが現状である。これにはおもしろい現象があり人口密度が高いところ、大都会になればなるほど公共施設に関わっている人は少ない。逆に地方になればなるほど公共施設を利用する人は多くなり、時間も多くなる傾向がある。必ずしも一律に全国平均をとってどうのこうのと確かに言えないところがある。公共施設の役割とは何なのかを考えると、役所が決めた縦割りのカテゴリーが関係している。役所の縦割りのカテゴリー一別に図書館、公民館、保健センター等があって、実際にはいろんな多目的に利用できるものが利用できない。また、飲食禁止、料金や予約がないと利用できないなど規制や多数の手続きがあるのでなかなか利用できないということがある。恐らく、住民はこの辺りの実態をうすうすと感じているのではないか。旧田中家別邸の問題も以前は利用していたのになんで利用できなくなったのか。文化財の指定を受けても市民が利用している施設をいくつもあるのに利用できなくなったことは文化財指定と関係があるのか。

事 火を使えないという制限がある。

委 火を使えないのは、どういう理由か。

委 田中家別邸を懇親会の場として利用した経験がある。いつから文化財指定になったのか。合併以後も数回利用したことがある。

事 平成18年。合併直後ではなかったか。それまでは福山町時代の指定文化財になっていた。懇親会やイベントの打ち上げに利用していた。

委 住民からすれば、今まで使えたのになぜか急に使用できなくなった。文化財と

して指定されたことはいいことだが、使用できなくなってしまうと何のためにあるのかと思う。田中家別邸は見学をしてすばらしい施設だと思うところはあるが、見学をする場所ではない。建築の専門家が時々勉強のために見に来ることはある。田中家別邸は、飲食や会合のために使用しない以上廃れていく感じがした。

委 福山下場地区には、大きな懇親会等をする会場がないために利用していたと思う。

委 そういう意味では、飲食はできることにしたほうがいい。県の文化財指定であるなら、さほど規制はないと思うがその規制を取り除いたほうがいい。火を使用するのは、基本的には調理をする時だけだから、調理をする場所を別につくってそこですかであるが、県の文化財として県が許可するかどうかである。今日は田中家別邸をどうするという議論ではなく、インタビュー結果に対する感想であるが田中家別邸に関する齟齬に十分な議論ができると、住民へのインタビュー等に価値がでてくると思う。

委 福山公民館分館も耐震補強が必要な状況にあり、福山幼稚園は閉鎖していて利用したくても利用できない。こうなると、下場の人たちが集まる場所がなくなってしまった気がするが現実はどうか。どこかに集まったりしているのか。

事 地区公民館を利用している。地域インタビューは7月から8月に実施したのだから、この振返りを年明けの2月には報告する予定である。行政だけではなく地域の人たちが地域のどういうプレーヤーとなってどんな活動ができるかを少しずつ認識していければと考えている。

委 そういった意味では、どこまでができてどこまでができないかを提示すれば住民からも色々とアイデアがでてくるのではないか。

委 インタビューの中で、3施設（旧田中家別邸、福山公民館分館、旧福山幼稚園）に特化しているが、この施設について地域からは具体的に意見がでてきているのか。

事 下場地区は3自治公民館で構成されており、福山公民館別館が下場地区の真ん中付近になるので消防団詰所にできないかというのが1つある。生涯学習や公民館としての利用に関する意見はでていない。

委 公民館としてのいろんな学習教室・機能としては利用していないのか。

事 上場地区の公民館に学習教室は集約されている。利用していたのも団体の会合での利用しかない。

委 霧島市内の公民館は、社会教育プログラムとしての公開講座を市民に募っている割合はどの程度あるのか。

事 条例公民館はどこも開催している。結構人気があって、住んでいる地区以外の講座に行く人もいる。自主事業は自主事業で開催してそれなりに参加者が多い。

委 地方や都市部に関係無く自治体には公民館がある。公民館は基本的に9割以上が貸館である。サークル活動として特定のグループが利用しているのがほとんどである。公民館の自主事業として市民を募って講座を開催することはほとんど無くなっている。鎌倉市は1パーセントしかなく、都市部ではこれが標準となって

いる。住んでいる地区以外の講座にも参加するとなると、必ずしもその地区の公民館がその地区の人のための社会教育の場ではなく、市内のどこでも講座があり他地区のおもしろい講座に行くということは、必ずしも地区の公民館でなくシビックセンターでの開催でもいい。施設の利用状況を確認してから集約化をして、誰もが集まる場所をはっきりと認識することで人が集まることができ、各種プログラムができる。それが各地区に散らばって開催すると、特定の人がある地域で利用するだけで稼働率も悪く、プログラムそのものもその地域だけのもので小さく魅力的なものでもない。

委 福山下場地区をどうするかを考えるのであれば、この福山公民館分館での自主事業は難しい。行政が公民館講座を開催しても人は集まらない。ここでプレーヤーたちが利用して稼働率が上がってくれば施設は残るかもしれないが、そうでなければ廃止することになる。プレーヤーたちにここの活用として1週間のうち何回は何かをするサークル作りを仕向けて、稼働率が上がれば施設は残るが、稼働率が上がらないなら次のことを考えることになる。プレーヤーたちのパイプ役をどうするか。まずはパイプ役をうまく引き出すことをしたほうがいい。未来永劫、行政がパイプ役をするのは難しい。自主的に動いていく組織が立ち上げれば1つのいい事例となる。いずれにしても人が介在しないと組織、施設はもたない。

委 そういう意味では旧田中家別邸だけを利用できるようにした場合には、ここに全部集約化することができるのではないかと。旧田中家別邸で火を使用することが本当にできないなら別の場所に平屋の小さな建物を建設して調理器具を設けて、旧田中家別邸では飲食はできるようにする。飲食ができるようになれば価値が上がる。また、ここで何かイベントをしたら人は来る。雰囲気もよく、庭では散歩もできる。

委 夜の管理をどうするかがあるが、少し管理方法を工夫することができるので、ここは開放するほうが一番いいのではないかと。駐車場も広げれば10台程度の駐車スペースを確保できそうである。旧田中家別邸を上手に活用できれば、福山公民館分館や旧福山幼稚園を無理に利用しなくてもいい。

委 これまでの意見とは逆になるかもしれないが、旧田中家別邸に初めて行った時に、とても驚いた。文化財と聞いて行ったのにいろいろなものが雑然と置かれており、奥のほうにはいろいろな歴史的なものがあつたのに、全部壊して風呂場になっていて文化財としての価値がしっかりと保存していないと感じた。以前は、非常に稼働率が高かった。風呂場を作った理由は、子どもたちが海で泳いだ時に、ここの風呂を利用するためである。正月には、みんなにぜんざいを振る舞って過ごすことがあったことを聞いて、地域住民が非常に親しみを込めて利用していると感じた。コミュニティと文化財の区切りをしっかりとルール化したものがなかったため、文化財として指定されたことで利用しづらいものになった気がする。文化財としての価値があるから、ここに何でも集約すればいいというわけではなく、何らかの棲み分けをする必要がある。1つに集約することは残念である。

福山下場地区にはプレーヤーがいるとのことだが、その人たちはどこを拠点に活動していたのか。

事 自分たちの地域などで活動しており、どの施設を利用しての活動というのは特にはない。活動は施設以外でも活動している。今は点でしかない旧田中家別邸、廻城、中茶屋公園などをうまく繋いで面にできないかなと考えている。民間事業者からも福山下場での事業展開をしたいことの提案をもらっている。これらを上手に活用して、施設を維持していくための財源を稼げる事業を利用していない施設を活用して維持していければと考えている。取壊すだけでなく残していくのであれば、その必要となる財源に民間資金を活用ができないかを考えている。

委 プレーヤーが仮に施設で活動するとなった場合に、市がお金を出さなくても自分たちで何とか改築をして、光熱水費などの維持費も払って、維持管理、運営までするのか。

事 それは難しい。限定したプレーヤーだけで施設を利用するのは無理である。以前、下場の活性化協議会で取りまとめた計画書でも物産館のことがあるが、下場地域だけで物産館を運営していくのは難しい。

委 基本中の基本であるが、公共施設の問題を考えるとときには霧島市だけではなく日本全国共通のことで、今ある施設をそのまま残して運営するという事は財政的な面でできなくなっている。新たな投資をするということは、その投資に対する見返り、メリットがないといけない。可能性の議論はいくらでもできるが、そこに誰がお金を出すのかということがないと、どうしても夢物語としてどんどん膨らんで摩擦が起きるだけなので、気を付けないといけない。

事 確かに地域からは、「夢を見てもいいのか」と言われたので、はっきりと行政だけが関わるのではなく地域もしっかりと関わって活動してもらわないと、下場地区の活性化の取組は成功しないことは伝えた。

委 地域活性化のために地域は、どれくらいの覚悟があるのか。内閣府はまち・ひと・しごと創生総合戦略で、地域再生計画の実行には交付金を交付する。こういう交付金制度を利用する方法も、財源的にはある。企業版ふるさと納税制度も利用しながら地方創生交付金の半分を補填する方法もある。財源の部分で、ある程度確保するという事に対しては市も動けないということはない。今年、出水市の麓地区は日本遺産登録を受けた。武家屋敷は文化庁の指定文化財であるので、リフォームや修繕を行うにも規制がかかり非常に難しいものである。麓地区に勝手に施設やものをつくることは、今度は国土交通省の規制があるので何もできない状態にある中で、出水市は国に規制緩和の申請を行った。この地域の地域活性化への取り組みの1つとして、地域商社をつくらうとしている。こういう取組が県内でもあるので、事例を地域にも示したほうがいいのか。地域がここはコミュニティの場で集まるだけの場所だから何もするなということならそれで終わりである。他にも、古民家再生というのが非常に今、海外の欧米豪のインバウンドに人気があり、付加価値が高いとして高い利用料金を支払ってでも古民家

に泊まりたいということがある。例えば日南の飢肥城や長崎の平戸城がキャッスルステイを行っている。武家屋敷や古民家という価値観は非常に高いところもあるので、そういったエッセンスを旧田中家別邸のほうにも取り込んでいくとするなら、これらの事例を示して意見を求めるのもいいのではないか。サウンディング調査で県の指定文化財である旧田中家別邸と使用中止の福山公民館別館を民間事業者が利用してもいいということは、そういう構想があるのではないか。旧福山中学校は廃校なので、鹿屋市ではユクサ鹿屋の名称で、廃校を利用してNPO法人が民泊をしている。薩摩川内市では、廃校を利用してベトナム人専用の日本学校をつくった。公共施設の利用方法は県内でもいろいろと事例があるので、そういう事例を示して地域からの意見を聞いたほうが、地域活性の観点とコミュニティの観点のどちらの観点で公共施設の取組を行うのかその区分けもできる。何も示さないまま地域にどう利用するのか、どうしたいのかを聞いても、彼らはプロではない。プレーヤーが点在しているので、プレーヤーのまとめ役や、地域商社のような組織を作るような構想がある人がいるならの人に。まとめ役がいないのであれば誰かがイニシアチブを取るべきである。

委 自分たちが利用するためなのか。いろんな人たちに利用してもらうような形で地域の活性化に繋げるのか。やはりどちらかしかない。自分たちも利用し他の人も利用するという中途半端なものはないので、ある程度はメニューを示さないといけない。役所が決めて事を進めるのではなく、地域が決めないといけない。

委 多数の自治体のアンケート結果を見るが、結果はほぼ同じようなものになる。際立った特徴はないのだが、1つだけ際立った特徴が物産館である。これはそういう物産館か。

事 地域の生産者の方が生産物を持ち寄って並べて、それを訪れた人が買うところである。

委 日常的な利用でこれだけの利用率があるということは、公共施設なのかという感じがする。公共施設の中にこういう機能があれば人が寄ってくるということである。岩手県紫波町、3万3千人の町に年間90万人の人が訪れる。この町にはオガールプラザとかがある。ここの一番の客寄せはマルシェである。農産物だけではなく水産物から肉製品などもあり、飲み物から他のものなどミニスーパー的なものもあるので、観光客はもちろんのこと地元の人も利用している。さらに集客施設の中で上位にくる図書館が組み合わさって、図書館で料理のことや健康のことを調べると、隣のマルシェの品物を案内する。マルシェの中でこの特産物の調理の仕方を尋ねると図書館を案内する。滅多にあることではないが両方がセットになって人気になることがある。今後公共施設の利用を高めるためにどうしたらいいかという、岩手県紫波町の事例にあるとおり、人が集まるのは図書館と食べ物の場所で、それ以外はほとんど関心がない。その意味で、事務局から説明のあった10代が心配ということに対してはぜんぜん心配していない。10代の人に関心を持つわけがない。例えば、このシビックセンターでも図書館の中よりも外の

ほうに集まる。図書館横のスペースを自主学習スペースとして利用しているが、そこを閉めるとなったときには反応がある。10代の人にとっては基本的には公共施設にぜんぜん縁がない。学校施設と自宅の往復、スポーツ施設も学校にある。学校について何かあるとなれば関心を持つ。その他の公共施設は生活の中には入ってこないから、関心を持っていないともいいと思う。

(2) 第1期実施計画後期案について

事務局より配布資料に基づき説明（資料16ページから25ページ）

委 計画前期の取組で総量削減の効果として、将来負担コストは3,187億円から2,949億円となり、削減効果は238億円。前期の削減目標率は50%にも達していないため、取組効果があったではなく、まだ目標達成には必要である。総量削減の後期目標が削減目標は8.7万㎡、削減率は12%とある。後期5年計画でどこまでを目標としても前期の積み残しがある。そうすると取組効果が半分しかない状況で、この計画後期ではどういう数値目標とするのかが見えてこない。

事 計画前期は9.9万㎡が目標数値である。大規模改修・建替えをしないと決めた施設で利用できるうちは利用する施設までを含めても50%には達していない。4.6万㎡くらいまでしか達成していない。残りの積み残し分が当然にある。更に計画後期の8.7万㎡が次の目標となる。それらを合わせると14万㎡くらいは取り組まないといけない。

委 計画前期では比較的廃止しやすい施設から取り組んできた。これからは難しいものが対象となる。前期は前期で予定よりも進んでいない。後期は更に進まないものが対象となってくるため、計画後期目標の立て方をどのように考えるかである。40年間に削減率60%という目標には、実はどの時点で何パーセントという大きな計画ではない。計画前期の中では9.9万㎡の目標を立てたが、実は財政計画上40年間で60%削減することは財政上つじつまが合うといいながらも取組スピードによってはずれてくるため、計画達成が遅れれば遅れるほど財政的には40年間で60%どころでなくそれ以上に削減しないとけない状況に追い込まれる。日本全国どこでも同じようなことに取り組んでいて、ほとんどの自治体がこの5年間で成果なしか若しくは新庁舎や大型施設を建設したことで施設保有量が増えている。削減目標の算出方法を面積で行ったがために全て進んでいないことが判明してきた。役所は良い面も悪い面も全部縦割りである。いい意味では縦割りはそれぞれが責任を持つが、悪い意味ではぜんぜん融合しない。総合目標を立てたときに役所のやり方は縦割りであるから必ず各部局ごとに割り当てる。そうすると各部局ごとに割り当てられてもすでに利用している学校、住宅、その他の施設も全部ユーザーがいるので40年間60%、前期何パーセントの削減目標を立てても達成は難しい。他の部局が達成してくれるのではないかと思うのが縦割りの悪いところである。そういった責任の持たれ合いが全国的にみても削減が進まない原因で

ある。計画前期を立てるときに精緻に 9.9 万㎡という細かい数値を出し、どこに割り当てるのかも出している。これは非常に凄いことだが、なかなか計画が進まないことからこの数値結果となる。今後も変わらず数値目標でいくのか。計画案を見ていると総量は減りそうにもない。総量削減は一応その視点で進めるとあるが、一番大きな学校、公営住宅は個別施設計画にまかせて、今のところ学校の統廃合は俎上にはのせていないから、絶対面積は減らない。住宅は若干減るかもしれないが大して減らない。

事 公営住宅には、低所得者のセーフティネットの機能があるため、4割まで削減することは難しい。

委 小さな施設をいくら廃止にしても効果はほとんどなく1%にも満たない。大きな施設で、このシビックセンターを廃止すれば簡単に大きく減少するがそんなことは絶対にあり得ないため、どの手法で目標を達成するかということになる。面積削減にすると結構厳しい。財源ベースで考えると遊休資産の積極的な売却・貸付も大した財政的な効果は生まれにくい。公共施設マネジメントに取り組む基金だが、毎年10億円積み立てるわけにはいかないのもこれも難しい。ということは財源や面積削減も含めてもこの計画後期は相当厳しい課題があると思う。そこをどうするか。霧島市は全国的にも進んでいる自治体だが、全国的なミスリードが面積削減を目標にしたがために実はこの5年間で自治体職員側からすると何もインセンティブがない。面積を減らさないといけませんが縦割りの構造だと取組は進んでいかない。縦割り構造を変えていかないと進まない。このままだとあと20年経ったときには、財政的に施設のほとんどが維持管理できなくなる。日本でも1度危機的なことがあって回避されたが、アメリカではトランプ政権と民主党のいさかいの中で財政赤字の法律を改正しないと赤字国債が発行できないので2週間ほど公共施設が閉まった。この事態をどう受け止めたか分からないが、財政問題で争いになって機能が停止したというが、実はお金が回らなくなった。アメリカは実に合理的でお金がない以上施設を閉鎖する。財政が回らなくなると役所でも鍵を掛けて職員には給料を支払えないから自宅待機となる。財政面で手当てができない以上開設することができない事態があと20年後くらいには訪れる。それに対してどうするかである。今までの枠組みの延長上では考えられないので、この問題をどうするかということは今一生懸命全国的なものとして考えている。

事 総量縮減が一番取り組まなければいけないことだが、一番難しい取組で職員も今後どうなるのか分からないところである。地域への説明でも施設機能を移すことを説明してもどういう複合施設になるのかイメージができない。当市には事例がないので、大きなプロジェクトを立ち上げて、施設の活用事例、集約・複合化の事例、再配置による事例に取り組んで、見える形で事例を示すことができればと考える。

委 事例をつくること自体は評価するが、面積削減効果は微々たるものである。ここ最近取り組まないといけないう施設が学校である。学校は面積だと霧島市

では 30%ほどになる。このうちの3分の2が小学校、3分の1が中学校になる。小学校は1、2年生が徒歩通学できることを想定していて、大人の足だとどんな学区でも15分程度で小学校に行き着く。だから避難所にも指定されている。学校を統合することはもの凄く大変なことで、地域のシンボルがなくなるので地域の抵抗が大きく、日本全国でも簡単に統合した事例はない。計画を進めるには、小学校を統廃合するのが一番いいが、簡単なことではない。子どもたちの通学を考えると交通手段の確保など大変なことであるため、小学校に全ての地域施設を集約化するほうが合理的である。霧島市の場合、20%程度の小学校に住宅を除いたいくつかの施設の10%ほどは集約化できる。学校は夏休み、冬休みがあり、土日は休みで夜間は利用していないので稼働率は20%程度である。学校の子どもたちがいる時間帯に利用することは難しいが、夜間、土日、夏休み、冬休みを地域に開放すると他の施設は不用になる可能性がある。学校の授業時間は守らないといけないが、どうしても利用したい場合には小さな施設を学校内に併設して利用することも考えられる。管理方法については、校長先生の管理下が基本であるが、校長先生が管理するとなると絶対に引き受けない。この管理を民間や地域にまかせることで解決できれば、施設は開放できる。学校施設全般の管理として、指定管理や業務委託で民間にまかせて校長先生や副校長先生の仕事から学校管理を取り除くことは、可能性はあると思う。学校施設を利用するときは教育委員会の学校使用規則があり、その使用規則は各自治体任せであるため管理形態には、様々な形態があり料金を徴収するところもある。学校の公共施設化を進める検討を計画後期に組み込むことができないかと思う。こういうことに取り組みないと、計画上は取り組むように見えても具体的な数字からは前期以下の達成率となる。

委 20年ほど前に中学校を拠点にして総合スポーツクラブを作る総合型地域スポーツクラブ構想があった。当時、どういう意図があったかは不明であるが、今考えると、公共施設マネジメントと結果的には繋がってきている。この構想は、週休2日制が導入され、空いた2日の時間をどう利用するかで民間のNPO法人等を学校運営に入れて学校を24時間マネジメントする。学校のときは学校として運営し、それ以外の空き教室や空き時間を指定管理者やNPO法人が管理していく内容だった。この取組が進む中で、1つの大きな事件が起きて拠点施設を学校にという図式が崩れてしまったが、もう1度議論してもいい。学校は、いろいろなものが整っている場になる。逆に言えば、学校こそ残さないといけないということを考えると施設をどうやって残すかというときの1つの方策としては学校への集約化は考えてもいいが、非常に深い議論をしないとなかなか先へは進まない。

委 実は福山小学校は子どもたちだけのためにあるのではなく、地域の人たちも集える構造にというコンセプトで新しく建替えたときに大きなスペースを設けた。学校を地域の拠点にしたいという考えで建設したようである。そのことを考えると、確かに小学校を利用することには価値がある。最近の流れとしては、コミュニティスクールという形で学校運営協議会を組織して、地域も学校運営に関与す

る。父母だけでなく地域全体が学校を見守っていく学校運営のシステムもできている。この仕組みが公共施設マネジメントとはあまり繋がらなかったが、今の議論を聞いていて、マネジメントという視点で考えたときには、学校の在り方を根本的に考えていくことが重要となる。

委 住民座談会、アンケート等を実施したわけだが、総量が多いとの意見があり、それが現実かもしれない。施設が多いのは、広域合併という部分が非常に影響している。ただ机上だけでどんどん施設を減らすのではなく、計画後期策定の中では地域の声や特性等をぜひ大事にしていきたい。1人あたりの施設保有量ということも大事かもしれないが、個々の施設の地域における役割というものもしっかりと押さえていきたい。公営住宅の古い住宅を廃止するために入居者が転居しているが、転居後の住宅をそのまま放置している。相当の期間放置すれば、犯罪の温床になるかもしれないのでしっかりと方針を決めて直ちに対応をしていただきたい。取り壊す予算がないからといつまでも言い続けていけば、撤去や解体はできない。遊休地についても要望があってもいろいろと理由をつけて売却しない事例も多々あるので、なるべく利用しない土地は、市民が必要としているのであれば売却して資金の確保等をぜひ取り組んでいただきたい。大きな目標設定も大事だが、細かな具体的な部分で臨機応変な対応をしていただきたい。

委 原発の廃炉コストを電力料金算定に算入すると電力料金は一気にね上がる。それと同じように、公共施設には、廃炉コストのようなものを内部経済化しないで施設をつくり、厳しくなったときには解体するお金がない。本来であれば、解体するお金も含めて建物は建てないといけない。ある意味売却は非常に大事で、まだコストがあるうちに売却していくことも大事だが、厳しい場合には解体費用も含めて売却金額を考えないといけない。PFIや大半のことは解体コストも含めている。それと同じように解体コストまで含めて貸し出すことや売却することなど、新しい手法を考えていくことも必要である。一番の問題は、廃屋のまま残ることである。廃屋として残ることを防いでいかないと良質な自治体はつくれないのではないかと。もう少し研究しながら考えていく必要がある。全国にはそういう事例があるのではないかと。

委 埼玉県深谷市では、行政が解体して売るのでなく、古い建物付の土地を住宅開発を条件に民間企業にマイナス入札を実施した事例がある。この入札方法では、行政が解体するよりも民間が解体して、その解体費用に行政がお金を出すほうが安い経費ですんだ。また、住宅をつくるので、その土地と建物の固定資産税が入ってくる。結果的に何年かみた場合には、市の財政はプラスになる。今ブームとなっている。建物のライフサイクルコストを全部解体まで含めて成功している事例が、愛知県高浜市になる。本庁舎を20年のリース方式でつくった。建物は20年で壊れるわけではないから20年の期間を区切って一応解体撤去費用も含めて費用を平準化した。20年経ってまだ必要であるなら、再リースする。再リース費用は当初リースよりも低価格になる。建物は4、50年持つので20年で区切って、再

リースして、その都度考えるという非常に合理的な考え方である。また、リース方式により建設費が非常に抑えられた。このようなおもしろい事例が全国にはある。今回提案したい取組は、小学校への集約化である。小学校は、管理形態として教員室とクラスルームは誰も入室してはいけない空間にしないと、落ち着いた教育環境は守れない。それ以外の特殊教室、音楽室、図書室、体育館、校庭は子どもたちがいなくなれば、誰もいないのでセキュリティの管理もいらぬ。学校管理を指定管理者にまかせれば、校長先生、副校長先生は何も管理する必要はないので、地域の人に安心して貸し出し、尚且つそこで料金を徴収できる。その料金の一部を教育費として使用することができれば、学校にとっても有益なものになる。大阪の池田小学校の事件以後、学校の開放はすべてストップしてセキュリティの管理上誰も立ち入れないのが原則となった。考えてみると、子どもたちがいない時間を管理することが一番無駄である。子どもたちがいるときだけはしっかりと管理をし、それ以外の時間は、指定管理者制度や業務委託等の民間事業者が管理して地域の人々が学校を利用できるようにすれば、地域の人々も施設を安く利用することができ、先生達も教育に専念することができる。一足飛びにはいれないが理論的に考えればできる。愛知県半田市の成岩中学校は、中学校の敷地内に市民体育館をつくって、総合型地域スポーツクラブのNPOが指定管理者として管理している。学校は学期中の平日午後5時までは絶対的優先使用権をもっており、授業には一切支障がない。空いている時間は、市民が利用している。そういう事例が全国には2、3くらいある。学校設置基準も地域の実情に応じては、学校の施設でなくてもいいとある。また、空いている時間帯を社会教育のため地域に開放しないといけないことが法律上もある。このようなことを総合的に考えてみると、学校開放を軸に議論を始めていかなければいけない。一番の問題は、公共施設管理計画をどこの自治体も一生懸命考えるが、学校のことをしっかりと考えないから息詰まっている。学校をメインにしっかりと実態を踏まえ、法律的な問題、財政的な問題、資金の流れその他をしっかりとやれば、地域の一番集まる場所が小学校となる。小学校を統廃合することは最後になり、地域が限界集落になって崩壊するときに初めて考えればいい。廃校となって子どもたちが別の学校に通うことになっても学校施設は残っているので、複合的な公共施設にして、放課後児童クラブ、地域の運動会、夏休みのときの子ども教室などの形で、地域の子どもの活動拠点とすれば、限られた時間ではあるが必ず子どもたちは戻ってくる。最初は学校を統廃合することは、絶対必要だと思っていたが、今の考えは、学校が一番後に回すべきという結論にある。学校は地域の核であるから、学校を大事にすることで地域の方にとっても非常に安心できる。

【委】 スポーツクラブというのには、2つのアイテムがある。それはクラブハウスと広場になる。クラブハウスと広場がないとコミュニティはまとまらない。学校にはそれらのアイテムがあるため、地域の運動会などができる。学校が存続するためには開放することを考えていかなければいけない。学校にはクラブハウスや広場

以外にもインフラが揃っているの、最終的には学校だけは残さないといけないため、最後の議論になる。

【委】 福山のことでいうと、中学校が閉鎖、統合したことで、次にくるのは福山小学校ではないかという不安が地域住民の中にはある。こういう提案があれば、子どもが減っても地域の誰もが利用できる場所になれば、守っていくことができる。こういう取り組みは非常にメリットがある。ただ利用率が低いからということだけで施設を廃止するのではなくメリハリをつける。霧島市は人口動態として人口を増やしていくことが1つの大きな目標になっていたと思う。人口増加を考えたときは、子どもや若い人に住んでもらうことが重要となるから、子どもや若い人に住んでもらうためには学校がなくてはならない。幼稚園も本当はそうだと思う。ただ利用率が低いということだけで廃止にするということは、何が根拠となって廃止され、何が根拠となって守られているのかが不明なので、そこが見えるように1つの方針を出していくことが大事である。その際に学校というテーマは非常におもしろいテーマではある。

【委】 学校を上手に活用することは、大変よいことである。霧島市の学校は築平均何年くらいか。市の建物はそろそろ限界に近いものがあるが、学校の空間を有効に利用したほうがいい。構造や耐震性能など補強できる建物はいいが、外壁等の部位別には危険な状態にある建物もある。箱は使用できると思うが、それを上手に使用するための仕上材を健全なものにして使用しないといけない。これからまた70年、100年使用することは技術的には可能だと思う。新しい建物に対しては、いいプランであるが、半分くらいは築年数が古い小学校ではないかという気がする。反対意見ではないが、活用のしかたと費用対効果は宿題になるのではないかな。

【事】 小さいものを徐々に大きいものに移していくという考えでいくと、最終的には、学校に全部集約すると思う。ただ、学校については、統廃合は積極的にしない話があり、どうしても扱ってはいけない空間とイメージがまだ強すぎたところがある。統廃合ではなく空間の有効活用ということで議論していくのであれば、計画に組み込んだほうがいい。学校空間の有効活用を検討するという必要と思う。

【委】 個別の学校ごとの計画とすると、教育委員会はどうしても学校を統廃合しないといけない発想になる。一番抵抗が大きいところであるからそれはできないというのは当然であるから、統廃合ではなく学校を残し多機能化・複合化する方針を出すと地域は安心することはできる。教育委員会もそういうことなら学校の開放にも取り組む。学校開放に取り組まなければ、財政的には学校を統廃合しないと無理という状況にいずれはなることを説明しながら考えてもらうことで他の部局も自分達の施設をどうするのか考えるようになる。学校への機能移転は、地域にも説明はしやすい。計画後期は、学校を残す大方針のもとに5年間学校は残せる。あるいは、10年残しても構わないので、10年間残す代わりに、学校に機能統合していくという方針であれば、地域は納得すると思う。

委 鹿屋市の子育て住宅はPFIで、子育て専用住宅の名で賃貸住宅を40戸つくった。国の補助金制度も活用して、市の負担はない。入居期間は子どもが中学生までで打ち切って退去しないといけませんが、40戸すべてに子育て世代が入居した。入居者の半分程度は子どもであるから、地域が賑やかになった。当然その子どもたちは学校に行く。すぐ近くにPFIによる取組事例がある。本来の目的の市営住宅ではないが、市がつくった賃貸住宅として、子育てに特化した住宅で、それなりに特徴がある。全国にはたくさんのおもしろい事例があるので、そういうことも含めて計画後期ではこれまでにない取組みをしないといけない。つまり面積も減るが、地域は衰退しない取組みをしないといけない。軸はやはり学校になる。そこに焦点を当てたような計画で取り組んだほうがいい。兵庫県高砂市は施設保全計画を策定した。この計画策定で非常におもしろいことが分かった。施設は絶対劣化する。絶対直さないといけない。直せば持つかもしれない。劣化部分の修繕を全て実施すれば、市の予算をほぼ使いきる。ところがそれを行っても実はあと10年後には大量に建替えの時期を迎える。その建替えに対応する予算は確保することはできないため、建替えをすることはできない。10年後に訪れる最大の危機は全国統一で、霧島市でも10年後には大変な建替えの需要が発生する。それに合わせて、10年後に施設を集約する。つまり学校を軸にいろんな施設を集約する計画を再来年までに集約プランを策定、または検討を始めないと10年後の施設の建替時期には間に合わない。というのが判明して、一番恐ろしい事実であるため、この2、3年が勝負になる。しっかりと施設の複合プラン、分野を超えた複合プランを策定した自治体は、10年後に生き残れる。そうでない自治体は、本当に全部の施設を閉鎖することになる。10年後に、しっかりと対応するために今から準備をする。この2、3年に取り組むことが重要であるため、ぜひ計画後期には、そのあたりのことを盛り込んで策定したいところである。今までの中で、霧島市は結構先進的に取り組んできたが、この次のステップはどこの自治体もまだ取り組んでいないことに取り組んでいただきたい。今までの取組の延長では無理である。施設カルテもあるが、しっかりと財政状況、施設の劣化状況、施設の利用状況を把握し、学校を軸にした統廃合のプランをぜひこの計画後期の中に組み込むことで、次回以降さらに深い議論をしていければと思う。

- その他
なし

配布資料

- 令和元年度第2回 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会資料